

事務事業評価シート

(平成 23 年度実施事業)

事務事業名	土淵小学校仮設教室校舎整備事業			事業コード	2047
所属コード	201000	課等名	教育委員会総務課	係名	施設係
課長名	豊岡 勝敏	担当者名	高橋 律子	内線番号	7318
評価分類	<input checked="" type="checkbox"/> 一般 <input type="checkbox"/> 公の施設 <input type="checkbox"/> 大規模公共事業 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 内部管理				

1 事務事業の基本情報

(1) 概要

総合計画 体系	施策の柱	共に生き未来を創る教育・文化	コード	4
	施策	将来を担う次世代の育成	コード	1
	基本事業	学校施設の充実	コード	4
予算費目名	一般会計 10 款 2 項 3 目 土淵小学校仮設校舎整備事業 (002-04)			
特記事項				
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 単年度繰返 <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度	開始年度	20 年度	
根拠法令等	学校教育法 小学校設置基準			

(2) 事務事業の概要

土淵小学校の児童数急増による教室不足に急遽対応するため、賃貸借契約による仮設プレハブ校舎を設置し、平成24年度まで賃借する。

- ・平成19年度建設分 鉄骨造2階建 245.04㎡ 渡廊下 13.2㎡

(3) この事務事業を開始したきっかけ (いつ頃どんな経緯で開始されたのか)

近隣の住宅地開発の進展により学区内児童数が急増し、教室不足が生じているため

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

賃貸借期間終了の平成 24 年まで教室不足の状態は続くものと思われる。

2 事務事業の実施状況 (Do)

(1) 対象 (誰が, 何が対象か)

土淵小学校

(2) 対象指標 (対象の大きさを示す指標)

指標項目	単位	21年度 実績	22年度 実績	23年度 計画	23年度 実績	26年度 見込み
A 不足教室数	室	3	4	4	4	4
B						
C						

(3) 23年度に実施した主な活動・手順

仮設校舎の賃借

(4) 活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)

指標項目	単位	21年度 実績	22年度 実績	23年度 計画	23年度 実績	26年度 目標値
A 仮設教室	室	4	4	4	4	4
B						
C						

(5) 意図 (対象をどのように変えるのか)

既存校舎の教室不足を解消する。

(6) 成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画	23年度実績	26年度目標値
A 不足解消割合	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input checked="" type="checkbox"/> 維持	室	133	100	100	100	100
B	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持						
C	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持						

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画	23年度実績
事業費	①国	千円	0	0	0	0
	②県	千円	0	0	0	0
	③地方債	千円	0	0	0	0
	④一般財源	千円	16,380	16,380	16,380	16,380
	⑤その他()	千円	0	0	0	0
	A 小計 ①～⑤	千円	0	0	0	0
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	240	240	240	240
	B 職員人件費 ⑥×4,000円	千円	960	960	960	960
計	トータルコスト A+B	千円	17,340	17,340	17,340	17,340
備考						

3 事務事業の評価 (See)

(1) 必要性評価（評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要）

① 施策体系との整合性

義務教育施設の環境整備であり、上位基本事業の成果の向上に結びついている。

② 市の関与の妥当性

当市が設置している義務教育施設の整備であるため妥当である。

③ 対象の妥当性

土淵小学校を対象とした事業であるため妥当である。

④ 廃止・休止の影響

授業を行う教室を確保できないことになることから、影響は甚大である。

(2) 有効性評価（成果の向上余地）

今後も児童数の増加は続く見込みであり、中学校との特別教室の共有化等の対応により教育環境の維持を図る。

(3) 公平性評価（評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要）

義務教育施設の整備であるため公平・公正である。

(4) 効率性評価

事業費は、仮設校舎建設と仮設校舎賃貸借契約の実績等と比較検討を行い、賃貸借契約とすることによりコスト削減に努めており、これ以上の削減はできない。

人件費は、仮設校舎賃貸借契約による事業の実施であり、人件費を削減する余地はない。

4 事務事業の改革案 (Plan)

(1) 改革改善の方向性

今後も児童数の増加は続く見込みであることから、小中一貫校を視野に入れた施設整備を進める。

(2) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

学校、PTA及び地域住民の理解と協力を得るため、懇話会等での協議を進める必要がある。

5 課長意見・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 今後の方向性

- 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）
- 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）
- 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

平成 20 年度までに仮設校舎計 4 教室を整備し，施設の狭隘化に対応してきた。今後，さらに教室が不足し，運動場（屋内・屋外とも）のスペースが狭くなることから，施設一体型の小中一貫教育の導入とともに，学校施設等の整備を行うこととしている。

仮設校舎の賃貸借は，平成 24 年度を持って終了し，当該仮設校舎は，市の所有に属することになることから，本事業は，同年度を持って終了することとなる。